

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠間 達雄

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 奥田 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 奥田 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	8,343	8,454	37,392
経常利益 (百万円)	394	207	1,319
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	246	85	1,061
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	223	749	3,532
純資産額 (百万円)	34,034	36,149	36,512
総資産額 (百万円)	45,441	51,595	47,222
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.13	0.78	9.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	74.9	70.1	77.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日）の世界経済は、米国では景気の回復が続きましたが、欧州では債務問題、中国経済の減速、アジア地域などの新興国では伸び悩みの傾向が見られました。わが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策などを背景に、円安による輸出関連企業の収益の押し上げや雇用環境の改善が見られたものの、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んだ結果、業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

売上高	平成27年3月期 第1四半期連結累計 期間	平成28年3月期 第1四半期連結累計 期間	増減額	増減率
時計事業	3,002	3,139	137	4.6%
電子事業	1,810	1,896	85	4.7%
プレジジョン事業	1,210	1,308	97	8.1%
接続端子事業	2,139	2,021	118	5.6%
その他	179	89	90	50.3%
計	8,343	8,454	111	1.3%

(単位：百万円)

営業利益	平成27年3月期 第1四半期連結累計 期間	平成28年3月期 第1四半期連結累計 期間	増減額	増減率
時計事業	5	99	104	-
電子事業	126	143	270	-
プレジジョン事業	19	53	73	-
接続端子事業	272	119	152	56.0%
その他	22	23	1	5.4%
調整額	133	47	86	-
計	262	105	157	60.0%

セグメント別に見ると、

時計事業

国内販売におきましては、クロックマーケットが横ばいに推移している中、中高級品とクロック以外の販売強化により、売上高はわずかながら増加となりました。海外販売は、前期好調であったウォッチ販売は市況の悪化により苦戦いたしましたが、米国販売は順調に推移した結果、増収となりました。

これらの結果、セグメント全体の売上高は31億39百万円と前年同期比4.6%増収となりました。また、セグメントの営業利益は、円安により海外生産品のコストが上昇しておりますが、製品の原価改善や継続的な経費削減効果により99百万円(前年同期は5百万円の営業損失)となり改善いたしました。

電子事業

電子事業におきましては、国内では横ばいに推移いたしました。海外では、ベトナムの受注が活況に推移したことから、セグメント全体の売上高は18億96百万円となり4.7%増収となりました。

セグメントの営業損失は、車載機器・映像分野の操業度悪化と不採算商品のリストラを実施したことから1億43百万円の損失(前年同期は1億26百万円の営業利益)となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、国内は横ばいに推移し、海外での受注が増加したことにより、セグメント全体の売上高は13億8百万円となり8.1%増収となりました。

セグメントの営業利益は、原価改善により53百万円(前年同期は19百万円の営業損失)となり改善いたしました。

接続端子事業

接続端子事業におきましては、国内・外とも、二輪・四輪、太陽光発電部品等、受注が総じて減少し、セグメント全体の売上高は20億21百万円となり5.6%減収となりました。

セグメントの営業利益は、受注減少により1億19百万円となり、前年同期に比べ1億52百万円の減益となりました。

その他

物流事業等其他事業につきましては、前年の子会社株式の売却に伴う影響もあり、セグメント全体の売上高は89百万円となり50.3%減収となりました。

セグメントの営業利益は、23百万円となり1百万円の増益となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,178,939	117,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	117,178,939	117,178,939		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		117,178		12,372		3,419

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,591,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,732,000	109,732	
単元未満株式	普通株式 855,939		
発行済株式総数	117,178,939		
総株主の議決権		109,732	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が524株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	6,591,000		6,591,000	5.6
計		6,591,000		6,591,000	5.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,782	12,068
受取手形及び売掛金	7,849	7,197
電子記録債権	950	1,030
たな卸資産	8,392	8,629
その他	720	617
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	25,694	29,542
固定資産		
有形固定資産	8,776	8,862
無形固定資産		
のれん	2,505	2,446
その他	1,245	1,183
無形固定資産合計	3,751	3,629
投資その他の資産		
投資有価証券	6,985	7,480
その他	2,136	2,200
貸倒引当金	122	119
投資その他の資産合計	9,000	9,561
固定資産合計	21,527	22,053
資産合計	47,222	51,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,617	4,515
短期借入金	120	233
1年内返済予定の長期借入金	600	648
未払法人税等	311	126
賞与引当金	181	186
役員賞与引当金	22	-
その他	1,390	1,278
流動負債合計	7,244	6,989
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	1,400	1,303
退職給付に係る負債	765	722
その他	1,299	1,430
固定負債合計	3,464	8,456
負債合計	10,709	15,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	13,681	13,681
利益剰余金	6,423	6,178
自己株式	1,065	1,849
株主資本合計	31,412	30,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	2,965
為替換算調整勘定	2,637	2,855
退職給付に係る調整累計額	123	55
その他の包括利益累計額合計	5,100	5,765
純資産合計	36,512	36,149
負債純資産合計	47,222	51,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,343	8,454
売上原価	6,171	6,436
売上総利益	2,171	2,018
販売費及び一般管理費	1,908	1,913
営業利益	262	105
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	89	96
受取賃貸料	55	54
信託収入	46	46
為替差益	-	5
その他	11	10
営業外収益合計	211	215
営業外費用		
支払利息	4	4
社債発行費	-	60
出向費用	8	11
賃貸費用	21	20
信託費用	11	10
為替差損	21	-
その他	11	5
営業外費用合計	79	112
経常利益	394	207
特別利益		
固定資産売却益	0	29
特別利益合計	0	29
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	394	234
法人税、住民税及び事業税	153	88
法人税等調整額	5	60
法人税等合計	148	149
四半期純利益	246	85
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	246	85

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	246	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	378
為替換算調整勘定	232	217
退職給付に係る調整額	16	68
その他の包括利益合計	22	664
四半期包括利益	223	749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	749
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いた
します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っておりま
す。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸
表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事
業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半
期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の
とおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	285百万円	311百万円
のれんの償却額	78百万円	85百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	346	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	331	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,002	1,810	1,210	2,139	8,163	179	8,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	1	26		37	228	265
計	3,012	1,811	1,236	2,139	8,200	408	8,609
セグメント利益又は損 失()	5	126	19	272	374	22	396

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	374
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	87
棚卸資産の調整額	44
四半期連結損益計算書の営業利益	262

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,139	1,896	1,308	2,021	8,365	89	8,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	0	24	0	40	213	254
計	3,155	1,896	1,332	2,021	8,405	303	8,708
セグメント利益又は損 失()	99	143	53	119	128	23	152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	128
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	69
棚卸資産の調整額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円13銭	0円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	246	85
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	246	85
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,609	109,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	勝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌	田	竜	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	竜	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。